令和８年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
（令和７年度分）
報告書

令和８年 10 月
千代田区教育委員会

令和８年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（令和７年度分）報告書

目　　次

１　はじめに １
２　点検・評価の対象及び実施方法 ２
３　有識者意見 11
４　各事業についての評価及び今後の取組み..... 27

参考 資料１　教育委員会の活動..... 33
資料２　教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価実施要綱 45
資料３　有識者会議資料（第１回）..... 48
資料４　有識者会議資料（第２回）..... 54
資料５　千代田区第４次基本構想..... 71
資料６　千代田区子育て・教育ビジョン..... 73

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）

（ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等 ）
第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
２ 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たつては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

１　はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされている。

本報告書は、同法の規定に基づき、千代田区教育委員会が令和７年度の事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行ったものである。

本年度は、地方自治法第233条第５項に基づいて区が作成する「主要施策の成果」に掲載されているもののうちから選択した施策及び事業並びに、客観的な根拠に基づいた点検・評価を実施するため、定量的な指標を設けた項目に関する施策及び事業を点検及び評価の対象とした。

今回の点検・評価を踏まえ、より一層効果的で区民に信頼される教育行政を推進していく。

２　点検・評価の対象及び実施方法

（１）点検・評価対象事業の選定

令和７年度主要施策の成果（令和８年９月発行）に掲載された教育委員会所管23事業の中で、社会経済情勢の変化を踏まえて今後の方向性を検討する必要がある代表的な事業について選定する。

また、主要な事務事業に対して定量的な指標を設け、客観的な根拠に基づいたより効率的かつ効果的な点検及び評価を実施し、施策全体の取組みの効果検証や分析等を行う。

（２）対象事業

ア　主要施策の成果から選定した事業

（ア）子どもの権利推進

こども基本法の施行を踏まえ、子どもの権利の普及啓発及び子ども等の意見反映の取組を推進するため、子どもや保護者を対象としたアンケート及び小学生向けワークショップを実施し、子どもたちの区政への関心向上に取り組んでいる。

【選定理由】ワークショップやアンケートの結果をＡＩ分析した結果を踏まえ、「子どもの居場所」創出のための取組を含めた、当区としての今後の方向性について検討するため。

有識者会議資料（第１回）：本誌Ｐ48

（イ）ＩＣＴ学校教育システムの推進

新たな時代を生き抜く人材の育成に向け、教育施設へのＩＣＴ環境を整備し、教育活動や校務に活用することで教職員の働き方改革を進めるとともに、「ちよだリテラシー教育」を通じて、情報活用能力や情報モラル、主体的に学ぶ力の育成を図っている。

【選定理由】九段中等教育学校において実施している先進事例及びシステムリプレースに向けた検討実績や「ちよだリテラシー教育」の実施状況について点検・評価するため。

有識者会議資料（第２回）：本誌Ｐ54

イ　定量的指標を用いての点検及び評価

（ア）全国学力・学習状況調査の正答率

「千代田区立学校指導改善プラン」を各校で策定・実施した結果、調査結果は全国平均及び東京都平均を概ね上回る水準で推移しているが、学年進行に伴う学力の定着において、課題が見受けられる状況である。

【選定理由】教育の成果を測る拠り所として、全国学力・学習状況調査の正答率を確認する必要があるため。

（イ）千代田区立学校の体力・運動能力調査における体力合計点平均値

子どもたちの基礎体力の向上を目指し、体育授業の充実や運動習慣の定着に向けた取組を推進しているが、思春期の体力低下や運動習慣の定着に課題が見受けられる状況である。

【選定理由】体育教育の成果を測る拠り所として、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点平均値を確認する必要があるため。

（３）点検評価の実施方法

教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する「点検及び評価に関する有識者」の知見の活用を図りながら、教育委員会において点検評価を行う。その結果を取りまとめ、報告書を作成し、議会に提出するとともに、ホームページ等により区民に公表するものとする。

ア　点検及び評価に関する有識者　名簿

氏　　名	役　　職
上岡　学	武蔵野大学副学長
清水　哲也	元多摩市教育長
粂原　淳子	日本女子大学家政学部児童学科特任教授
高橋　純	東京学芸大学教育学部教授

イ　有識者会議の開催状況

	開催年月日・会場	概　　要
第１回	令和８年６月８日 会場：教育委員会室	１．令和８年度 実施方針等の説明 ２．子どもの権利推進 ３．定量的指標を用いた項目について （１）全国学力・学習状況調査の正答率 （２）千代田区立学校の体力・運動能力調査における体力合計点平均値 ４．その他
第２回	令和８年６月22日 会場：千代田区立九段中等教育学校	１．ＩＣＴ学校教育システムの推進 （１）ちよだリテラシー教育 （２）九段中等教育学校におけるＩＣＴ教育 ２．その他

2 子どもの権利推進【拡充】

第４次基本構想のめざすべき姿等
すべての子どもたちの個性や意思が尊重され大切に育まれながら、すくすくと成長しています。
将来像に向けた方向性
多様な人々と関わり、未来を切り拓き、たくましく生きる人材を育んでいくことが必要である。 （関連する主な分野別計画：千代田区子育て・教育ビジョン）

事業概要

内容	
	令和５年４月にこども基本法が施行されたことを踏まえ、子どもの権利の普及啓発、子ども等の意見聴取や政策への反映に係る取組みをさらに推進していく必要があります。 令和７年度は、区内在住の生徒等や保護者を対象としたアンケートの実施により、区が子ども・保護者に広く情報を発信する方法や、子どもが区に思いを伝えられる方法等について検討します。 また、区内在住の小学生を対象にワークショップを実施し、子どもたちが区政に対するアイデアを出し、意見表明をしてもらう機会を設け、子どもの区政に対する興味関心の向上を図ります。

事業費

予算現額	決算額	執行率
9,950,000円	9,512,815円	95.6%

事業実績

○令和７年度実績
子ども・保護者向けのアンケート調査及びワークショップを実施し、子どもの意見表明の機会を設けるとともに、子どもの意見聴取及び政策反映に関する基礎的なデータの蓄積を図り、課題や方向性を整理しました。また、併せて職員研修を行い、職員の理解促進を図りました。

（１）アンケート調査の実施
調査期間：令和７年６月20日～７月19日
調査対象：【子ども】小学校４年生から高校生世代の区民
【保護者】４歳～高校生世代の子どもがいる保護者
調査回答：【子ども】671件、【保護者】1,020件

（２）子どもワークショップの実施
実施回数：２回
参加者数：計60名

（３）職員研修
実施回数：２回
参加者数：計95名

実績を踏まえた評価・課題　令和８年度の取組状況　令和９年度予算への対応

今後さらに子ども等の意見聴取や政策への反映に係る取組みを推進していくためには、区としての統一的な考え方や指針の整理に加え、実践的なノウハウの共有・蓄積が必要です。
令和８年度は、これらの課題を踏まえ、引き続き子どもワークショップを実施するとともに、区独自のガイドラインの策定や、職員によるサポートメンバー会議の運営、職員研修を一体的に実施し、子どもへの意見聴取から政策反映までを担う職員の実践力向上を図ります。
令和９年度は、令和８年度に策定するガイドラインの定着を図るとともに、人材育成の推進及び意見聴取の機会を継続的に確保することで、子どもの意見の政策反映を着実に推進するための運用体制の充実を図ります。

所管課　子ども部　子ども総務課	決算参考書　136頁	R7予算の概要　111頁

11 ＩＣＴ学校教育システムの推進【拡充】

第４次基本構想のめざすべき姿等
すべての子どもたちの個性や意思が尊重され大切に育まれながら、すくすくと成長しています。
将来像に向けた方向性
多様な人々と関わり、未来を切り拓き、たくましく生きる人材を育んでいくことが必要である。 （関連する主な分野別計画：千代田区子育て・教育ビジョン）

事業概要		
	内容	区は、新たな時代を生き抜く人材の育成に向け、教育施設へのＩＣＴ環境を整備し、教育活動で活用するほか、校務にも活用することで教職員の働き方改革を進めています。 令和７年度は、令和６年度に文部科学省の高等学校ＤＸ加速化推進事業（ＤＸハイスクール）の採択校となった九段中等教育学校において、区立校のモデルとして、デジタル等成長分野を支える人材育成の充実を図るための環境整備と、探究を軸とした数理・データサイエンス・ＡＩなどを含むＳＴＥＡＭ教育※の学習を取り入れたプログラム学習を実施します。 ※ＳＴＥＡＭ教育：科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、芸術・リベラルアーツ（Arts）、数学（Mathematics）の５つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。知る（探究）とつくる（創造）のサイクルを生み出す、分野横断的な教育

事業費	予算現額	決算額	執行率
	376,822,000円	351,526,798円	93.3%

事業実績

○令和７年度実績

（１）安定的かつ高速な通信環境整備と最先端の学びの場の提供
ネットワーク機器の更新のほか、ＰＣ・ＬＬ教室の環境整備と合わせて実習用端末を導入し、ＩＣＴ環境の整備充実を図りました。

（２）ＤＸハイスクール事業の推進
事業指定校として、実習機器の高性能カメラやセンサーのほか、デジタル測定器、特殊プリンター等を導入し、探究活動を軸としたＳＴＥＡＭ教育の学習に活用しました。また、指定校同士での情報交換や交流を図り、授業に生かすなどの取組みを実践しました。

（３）区立小学校への展開
区立小学校の５、６年生を対象にドローンや３Ｄプリンターを活用した体験講座の実施や生成ＡＩの利活用など先進的に行ってきた取組みを展開しました。

（４）九段中等教育学校教員と区立小・中学校教員との交流
年４回実施している情報教育主任会において、九段中等教育学校における生成ＡＩの利活用等、ＩＣＴ学校教育に関する情報交換を行いました。

実績を踏まえた評価・課題　令和８年度の取組状況　令和９年度予算への対応

デジタル等成長分野を支える人材育成の充実を図るためには、ＩＣＴ環境の整備と探究を軸としたＳＴＥＡＭ教育の充実が必要です。
令和９年度は、令和８年度に引き続き、生成ＡＩの利活用の機会創出と区立小・中学校へと取組みを展開し、文理横断的な探究活動を推進していきます。また、情報の授業の履修率、探究コンテストなどへの応募数、大学進学実績などの向上をめざし、取組みを進めます。

所管課　子ども部　九段中等教育学校経営企画室	決算参考書　144頁	R7予算の概要　114頁

定量的指標	①　全国学力・学習状況調査の正答率		
所管課	指導課		
定量的指標の出典先	全国学力・学習状況調査（千代田区）		
めざすべき姿	一人ひとりに応じた学習課題を把握し、個別最適な学習内容の提供や多様な他者との協働を充実させることにより、学習内容の確実な定着を図る。全ての子どもたち一人ひとりの可能性が最大限伸ばされ、新しい時代に必要な資質・能力を身に付ける。		
目標設定	千代田区立学校の全国学力・学習状況調査の正答率が全国平均及び東京都平均を上回る状態を維持するとともに、基礎学力の定着が十分ではない層へアプローチすることで学力の底上げを図る。		
千代田区子育て教育ビジョンへの掲載	あり	基本的方向性	全ての子どもに確かな学びを育む教育の推進
	P.30-31	施策の方向性	基礎学力の定着

実績値の推移等

◆ 小学校６年生

国語	R4	R5	R6	R7
千代田区	76	77	79	75
東京都	69	69	70	70
全国	65.6	67.2	67.7	66.8

算数	R4	R5	R6	R7
千代田区	77	79	79	74
東京都	67	67	68	64
全国	63.2	62.5	63.4	58

◆ 中学校３年生

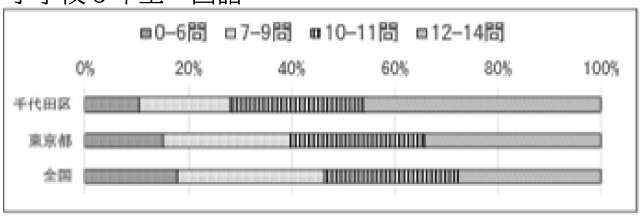
国語	R4	R5	R6	R7
千代田区	74	80	71	65
東京都	70	72	61	57
全国	69	69.8	58.1	54.3

数学	R4	R5	R6	R7
千代田区	63	63	71	67
東京都	54	54	57	53
全国	51.4	51	52.5	48.3

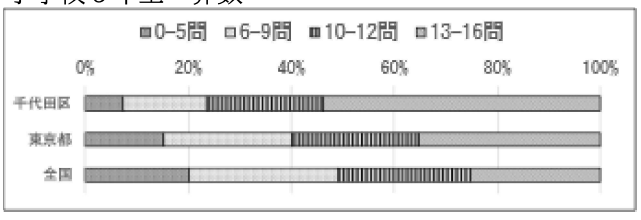
※表の数値は平均正答率（%）を示す

❑ 令和7年度 正当数ごとの層分布（全国四分位）

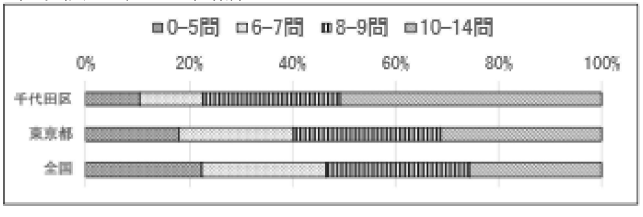
小学校６年生　国語



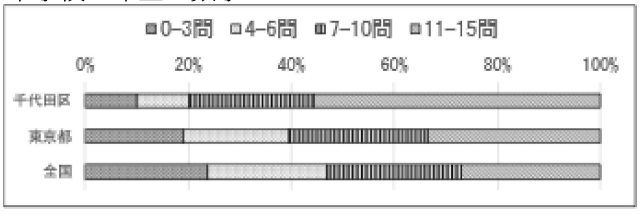
小学校６年生　算数



中学校３年生　国語



中学校３年生　数学



現状分析（背景・課題等）

千代田区立学校では、すべての児童生徒に確かな学びを保障することを目指し、「全国学力・学習状況調査」（以下「全国調査」）を教育成果を測る重要な指標として活用している。令和４年度から令和７年度までの結果を見ると、小学校６年生・中学校３年生ともに、国語・算数（数学）の平均正答率は全国および東京都の平均を安定して上回っており、基礎的な知識・技能の定着について一定の成果が確認できる。

特に小学校６年生では、国語・算数ともに高い水準を継続しており、学習内容の理解が着実に進んでいることがうかがえる。一方、中学校３年生では、全国・都平均を上回るものの年度による変動が大きく、学習内容の高度化に伴い、基礎の未定着が後の学年で顕在化している可能性が示唆される。

さらに、全国四分位による層分布を分析すると、千代田区は全国および東京都と比較して上位層の割合が高く、下位層の割合が少ないという特徴が見られる。これは、区としての教育施策の成果が一定程度表れていることを示すものである。一方で、下位層が存在しないわけではなく、一定数の児童生徒が基礎的な学習内容の定着に課題を抱えていることも明らかとなった。

このことから、学力の高い層をさらに伸ばす取組を継続するとともに、下位層に対しては個別最適な学習活動による丁寧なケアを行い、学力の底上げを図る必要がある。また、全国調査で重視される思考力・判断力・表現力の育成や、学習意欲・自己肯定感といった学力以外の側面への支援も引き続き重要である。多面的なデータを活用しながら、児童・生徒一人ひとりの学びを支える教育活動の改善を一層推進していくことが求められる。

関連する施策

事業名	所管課	概要・主な取り組み
達成度調査	指導課	学習指導要領において身に付けることが求められている必修教科の内容について、児童・生徒一人ひとりの学力の達成度と傾向、学力と生活実態との相関関係を調査することにより、今後の指導方法の改善に資する。
学びに向かう力等に関する意識調査（東京都教育委員会にて実施）	指導課	児童・生徒の学びに向かう力等に関する意識及び学校の指導方法等を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証しその改善を図るとともに、各学校の教育指導の充実や組織的な授業改善等に役立てる。
指導改善プラン	指導課	各学校が「全国学力・学習状況調査」や達成度調査等の結果に基づき、教育活動の成果と課題についての検証を行い、学力向上を図るための具体的な「指導改善プラン」を作成する。作成した「指導改善プラン」を各学校ホームページにおいて公表する。

令和７年度実施施策の成果及び今後の施策の方向性

千代田区では、「全国学力・学習状況調査」や達成度調査等の結果分析を基に、各校が自校の課題を明確化し、改善に向けた取組を体系的に進められるよう、「千代田区立学校指導改善プラン」の策定・実施を推進してきた。令和７年度においても、このプランを活用した学校現場での取組が着実に進展している。まず、各校が調査結果をもとに教育活動を振り返ることで、課題の可視化が進み、教員一人ひとりの授業改善への意識が高まった。校内研究や研修においても、学習指導の質向上に向けた協議が活性化し、学校全体として授業改善に取り組む姿勢が強まっている。具体的な改善策としては、少人数指導や補充学習の充実、単元ごとの習熟度確認テストの実施、授業研究を通じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実などが挙げられる。これらの取組が、全国平均および東京都平均を上回る正答率を維持することに寄与するものと考えられる。

今後は、「全国学力・学習状況調査」や達成度調査の結果に加え、児童・生徒の意識調査の結果を分析することで、教育施策の効果をより多面的かつ立体的に把握していく。これらのデータに基づき、必要に応じて指導方法や支援策の見直し・強化を図るとともに、「千代田区立学校指導改善プラン」を活用した各校のPDCAサイクルによる授業改善を促進する。

さらに、学力に関するデータ分析の充実を図り、学校全体としての授業力向上と学力の底上げを目指す。特に、全国四分位の分析から明らかになったように、千代田区は上位層が多い一方で、一定数存在する下位層への丁寧な支援が引き続き重要である。個別最適な学びへの支援の充実を通じて、すべての児童・生徒の学びを確実に支える教育環境の整備を進めていく。

定量的指標	②　千代田区立学校の体力・運動能力調査における体力合計点平均値		
所管課	指導課		
定量的指標の出典先	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（千代田区）		
めざすべき姿	子どもたちの体力状況を把握・分析し、体力向上にかかわる取組の成果と課題を検証してその改善を行うとともに、自ら体力を高めていく習慣を身に付け、生涯にわたり心身の健康を保持増進することができる資質・能力を育むため、多様な運動への意欲と体力の向上を目指す。		
目標設定	千代田区立学校の体力・運動能力調査における体力合計点平均値（全国平均を50とした比較）が全国平均を上回る。		
千代田区子育て教育ビジョンへの掲載	あり	基本的方向性	健康で安全に生活する力を育む教育の推進
	P.32	施策の方向性	基礎体力の向上

実績値の推移等

◆ 小学校５年生

男子	R4	R5	R6	R7
千代田区	51.2	51.2	50.8	51.9
東京都	50.3	50.0	50.1	49.9
全国	50.0	50.0	50.0	50.0

女子	R4	R5	R6	R7
千代田区	51.5	51.7	49.9	50.7
東京都	50.1	49.8	49.9	49.7
全国	50.0	50.0	50.0	50.0

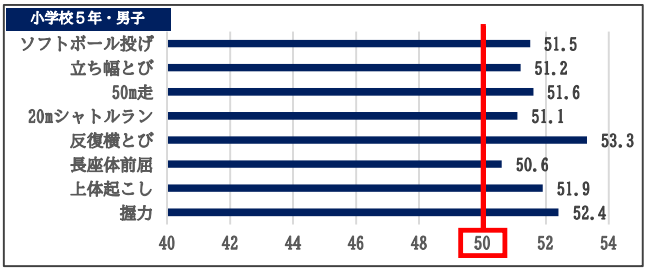
◆ 中学校２年生

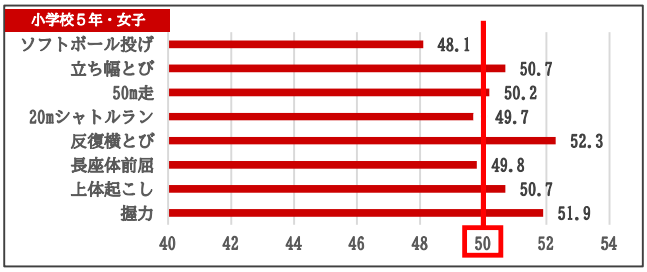
男子	R4	R5	R6	R7
千代田区	49.4	49.0	49.6	48.3
東京都	49.1	49.3	49.2	49.2
全国	50.0	50.0	50.0	50.0

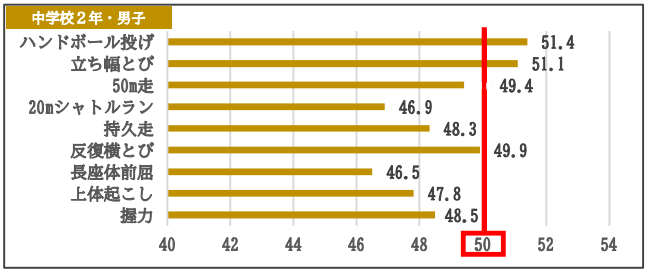
女子	R4	R5	R6	R7
千代田区	47.4	49.8	49.3	48.5
東京都	49.3	49.4	49.2	49.4
全国	50.0	50.0	50.0	50.0

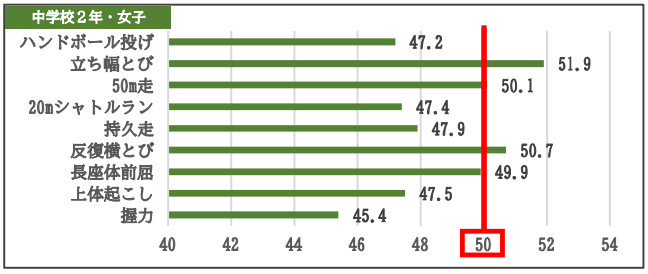
※千代田区において全国平均（50）を上回る年度については■、下回る年度については■にて示す。

❑ 令和７年度 実技調査項目の結果（実技調査T得点）









現状分析（背景・課題等）

千代田区立学校では、子どもたちの基礎体力の向上を重視し、体育・健康教育の成果を客観的に把握する手段として、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査（以下『全国体力調査』という）」を活用してきた。

令和４年度から令和７年度にかけての「全国体力調査」の結果を見ると、本区の小学校５年生男子及び女子に関しては、体力合計点について概ね全国平均を上回るか、近い水準を維持している。特に、小学校５年生男子については、４年間を通して全国平均を上回っており、一定の成果が見られる。

一方で、経年変化に注目すると、中学校段階においては男女とも全国平均を下回る傾向が続いており、日常生活の大きな変化に伴い、運動習慣の定着が難しくなる時期であることが伺える。小学校から中学校への進学に伴い、外遊びの機会が減少したり、高等学校への進学等に向け学習に時間を割いたりすることが、運動機会の減少や生活リズムの変化に影響していると考えられる。

こうした状況を踏まえ、子どもたちが健康で安全に生活できる力を育むため、発達段階に応じたきめ細かな体力向上施策を推進していく必要がある。

関連する施策

事業名	所管課	概要・主な取り組み
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」及び「５歳児の体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」	指導課 子ども支援課 学務課	全国の児童・生徒及び、東京都の調査と併せ本区の幼児の「体力・運動能力及び生活・運動習慣等の実態」を把握・分析することにより、幼児・児童・生徒の体力・運動能力等の向上にかかわる施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
コオーディネーショントレーニングの推進	指導課	幼児期から運動に親しみ、自ら体力を高めていく習慣を身に付け、生涯にわたり心身の健康を保持増進することができる資質・能力を育むため、区内の全学校（園）にてコオーディネーショントレーニングを行い、多様な運動への意欲と体力の向上を目指す。
特色ある教育活動	指導課	教育機関・企業・ＮＰＯ法人等が集積する千代田区ならではの特色を生かし、地域の人材及び専門家等を指導者として招聘するなどにより、「体力向上」や「スポーツに対する興味・関心」を高め、創意工夫を凝らした特色ある学校及び園づくりを推進する。

令和７年度実施施策の成果及び今後の施策の方向性

千代田区立学校（園）では、令和４年度より全ての学校（園）においてコオーディネーショントレーニングに取り組んでいる。「令和７年度 実技調査項目の結果」より、小学校５年生においては男女ともに「反復横とび」の結果が他の結果と比較し大きく上回っており、敏捷性を図る反復横とびの結果の向上として、コオーディネーショントレーニングの取組の一定程度の成果として、表れていることが伺える。

また、各学校（園）では「特色ある教育活動」の中で、子どもたちの基礎体力の向上や「スポーツに対する興味・関心」を高めることに取り組むとともに、体育・健康教育の成果を客観的に把握する手段として、全国体力調査を活用している。令和４年度から令和７年度にかけての全国体力調査の結果を見ると、本区の小学校５年生においては男女ともに、体力合計点について概ね全国平均を上回るか、近い水準を維持しており、特に、小学校５年生男子については、４年間を通して全国平均を上回る値を維持しており、小学校段階においては一定の成果が見られた。

一方で、中学校２年生については、男女ともに体力合計点が全国平均を下回る状況が続いており、小学校段階と比較して体力水準に差が見られた。

今後の方向性としては、引き続きコオーディネーショントレーニングの取組を推進し、多様な運動への意欲と体力の向上を図るとともに、本区の課題としている「20mシャトルラン」及び「持久走」等の全身持久力の向上に向け、体育・健康教育推進委員会等において検討を重ねる。また、こうした状況を踏まえ、今後も全国体力調査の結果を活用し、児童・生徒の体力状況を継続的に把握・分析するとともに、基礎体力の向上に向けた取組を推進していく必要がある。